



平成 20年 12月期 中間決算短信

平成 20年 8月 7日

上場会社名 株式会社 ルック 上場取引所 東証一部
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣田 夏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 高山 英二 TEL (03) 3794 - 9148
 半期報告書提出予定日 平成 20年 9月 29日

1. 20年 6月中間期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 6月 30日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	19,409	△ 7.3	△ 122	—	△ 65	—	41	△ 91.7
19年 6月中間期	20,931	5.8	359	△ 48.0	482	△ 35.5	501	△ 18.6
19年 12月期	41,651	—	246	—	364	—	410	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月中間期	1	20	—	—
19年 6月中間期	14	45	—	—
19年 12月期	11	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 6月中間期 - 百万円 19年 6月中間期 - 百万円 19年 12月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 6月中間期	25,532		14,924		56.6		421 71	
19年 6月中間期	29,909		17,685		57.2		492 76	
19年 12月期	28,551		16,532		55.8		459 37	

(参考) 自己資本 20年 6月中間期 14,448 百万円 19年 6月中間期 17,096 百万円 19年 12月期 15,934 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 6月中間期	1,119		△ 651		△ 242		3,547	
19年 6月中間期	1,325		△ 401		△ 175		4,808	
19年 12月期	739		△ 832		△ 178		3,643	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 12月期	—	—	2	50	2	50
20年 12月期(実績)	—	—	—	—	2	50
20年 12月期(予想)	—	—	2	50	—	—

3. 20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,300	△ 5.6	0	△ 100.0	0	△ 100.0	△ 100	—	△ 2	92

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 :無
 ② ①以外の変更 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 34,932,067株 19年6月中間期 34,932,067株 19年12月期 34,932,067株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 669,796株 19年6月中間期 236,203株 19年12月期 243,505株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,984	△5.8	△159	—	△71	—	18	△97.0
19年6月中間期	16,960	7.3	451	25.8	638	85.5	626	74.5
19年12月期	33,398	—	45	—	243	—	258	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	0	54
19年6月中間期	18	06
19年12月期	7	46

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	19,670	9,989	50.8	291 55
19年6月中間期	22,555	11,565	51.3	333 34
19年12月期	21,734	10,629	48.9	306 42

(参考)自己資本 20年6月中間期 9,989百万円 19年6月中間期 11,565百万円 19年12月期 10,629百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,200	△3.6	△250	—	△200	—	△300	—	△8	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済混乱の影響を受け、また急激な米ドルの下落や原油・資源価格の高騰から企業収益にかげりが見られ、景気減速傾向が続きました。

当婦人服業界におきましては、個人消費が生活防衛意識の高まりにより低迷し、天候不順も加わり大変厳しい商況で推移いたしました。

このような経営環境の中当社グループは、期初に策定いたしました中期経営計画に基づき、重点強化ブランドの拡販や販路拡大、新物流センター開設による物流機能の集約化、製造原価の圧縮、海外子会社の売上拡大に取り組んでまいりました。

国内の販売面では、直営店展開ブランドが概ね順調に推移いたしましたが、主販路である百貨店売上の落ち込みの影響を補うには至らず、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、ルック単体の業績は、売上高 159 億 84 百万円(前年同期比 5.8%減)、営業損失 1 億 59 百万円(前年同期は 4 億 51 百万円の利益)、経常損失 71 百万円(前年同期は 6 億 38 百万円の利益)、中間純利益 18 百万円(前年同期比 97.0%減)となりました。

一方、連結子会社の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック(韓国)

韓国においては、新政権に対する期待と不安が混在し、また原油高の影響等により、依然として不安定な景気動向が続いておりますが、百貨店売上は回復基調が見られ始めております。

このような中アイディールックは、企画刷新による「ギビー」の復調や「マージュ」の売上拡大により中間期の業績は、前年同期を上回りました。

その結果、売上高 32 億 45 百万円(前年同期比 13.2%減)、営業利益 9 百万円(前年同期は 1 億 22 百万円の営業損失)と、売上高は為替相場の変動により、邦貨換算では減少したものの、営業利益は大幅に改善いたしました。

ルック(H.K.)Ltd. (香港)

香港においては、人件費上昇や諸物価高騰等インフレ傾向にあり、また最近急激にホテルや商業施設を増設しているマカオの影響も受け、厳しい経営環境が続いております。

このような中ルック(H.K.)Ltd. は、効率的な商品運営を行い、概ね予定通りに推移いたしました。

その結果、売上高 2 億 14 百万円(前年同期比 20.5%減)、営業利益 14 百万円(前年同期比 0.7%減)となり、前年と同水準の収益を確保いたしました。

②通期の見通し

下半期につきましては、原油高による消費財の更なる値上がりや世界的な金融不安等から消費マインドの一層の冷え込みが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまゝ。当社グループといたしましては、引き続き重点強化ブランドの拡販及び直営店やファッションビル等への出店による販路拡大を図り、また店頭情報を適確、迅速に捉え、適時・適品・適納を心掛けた効率的な商品運営を継続してまいります。更に新規ブランド「ポール アンド ジョー シスター」を投入し、新規顧客への魅力的なアプローチを積極的に行ってまいります。

連結子会社につきましては各国の景気動向に適応した経営を推し進め、収益の確保を目指してまいります。

これらにより当社グループの業績見通しは、連結売上高 393 億円、連結当期純損失1億円を見込んでおります。

(2)財政状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は1億 61 百万円となりましたが、減価償却費3億 71 百万円の計上や、売上債権の減少などにより、11 億 19 百万円の増加(前年同期は 13 億 25 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出3 億 75 百万円などにより、6億 51 百万円の減少(前年同期は4億1百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 84 百万円や、自己株式の取得による支出 81 百万円などにより、2億 42 百万円の支出(前年同期は1億 75 百万円の支出)となったため、現金及び現金同等物の中間期末残高は、35 億 47 百万円(前年同期比 26.2%減)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

なお、当期末の配当につきましては、2.5 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 3 月 28 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 12 月期決算短信(平成 20 年 2 月 14 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.look-inc.jp/ir/tanshin/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	29,909	100	25,532	100	△ 14.6	28,551	100
流 動 資 産	(17,768)	(59.4)	(15,939)	(62.4)	(△ 10.3)	(17,458)	(61.1)
現金及び預金	4,045		3,086			3,071	
受取手形及び売掛金	5,685		4,478			5,843	
有 価 証 券	1,023		766			698	
た な 卸 資 産	6,014		6,021			6,860	
繰 延 税 金 資 産	291		124			236	
そ の 他	788		1,499			814	
貸 倒 引 当 金	△ 78		△ 36			△ 66	
固 定 資 産	(12,140)	(40.6)	(9,592)	(37.6)	(△ 21.0)	(11,093)	(38.9)
有 形 固 定 資 産	(5,705)	(19.1)	(5,186)	(20.3)	(△ 9.1)	(5,574)	(19.5)
建物及び構築物	1,933		1,625			1,902	
土 地	2,801		2,653			2,744	
そ の 他	971		907			927	
無 形 固 定 資 産	(16)	(0.0)	(13)	(0.1)	(△ 22.3)	(14)	(0.1)
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,418)	(21.5)	(4,392)	(17.2)	(△ 31.6)	(5,504)	(19.3)
投 資 有 価 証 券	5,026		2,838			4,062	
繰 延 税 金 資 産	40		32			40	
そ の 他	1,383		1,549			1,424	
貸 倒 引 当 金	△ 32		△ 28			△ 23	
合 計	29,909	100	25,532	100	△ 14.6	28,551	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	12,223	40.9	10,608	41.5	△ 13.2	12,019	42.1
流 動 負 債	(7,873)	(26.3)	(7,130)	(27.9)	(△ 9.4)	(8,184)	(28.7)
支払手形及び買掛金	4,197		3,964			4,789	
短 期 借 入 金	1,000		1,000			1,000	
未 払 費 用	1,321		1,171			1,399	
未 払 法 人 税 等	177		50			50	
未 払 消 費 税 等	247		163			61	
返 品 調 整 引 当 金	170		137			170	
賞 与 引 当 金	156		119			121	
そ の 他	604		522			591	
固 定 負 債	(4,350)	(14.6)	(3,477)	(13.6)	(△ 20.1)	(3,834)	(13.4)
繰 延 税 金 負 債	1,291		527			885	
退 職 給 付 引 当 金	2,883		2,801			2,787	
役 員 退 職 金 引 当 金	160		146			155	
そ の 他	14		3			6	
(純 資 産 の 部)	17,685	59.1	14,924	58.5	△ 15.6	16,532	57.9
株 主 資 本	(14,158)	(47.3)	(13,939)	(54.6)	(△ 1.5)	(14,066)	(49.3)
資 本 金	5,769	19.3	5,769	22.6		5,769	20.2
資 本 剰 余 金	3,034	10.1	3,034	11.9		3,034	10.7
利 益 剰 余 金	5,551	18.6	5,415	21.2		5,461	19.1
自 己 株 式	△ 196	△ 0.7	△ 280	△ 1.1		△ 198	△ 0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,938)	(9.8)	(509)	(2.0)	(△ 82.7)	(1,868)	(6.5)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,827	6.1	771	3.0		1,261	4.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,110	3.7	△ 261	△ 1.0		606	2.1
少 数 株 主 持 分	(588)	(2.0)	(475)	(1.9)	(△ 19.3)	(597)	(2.1)
合 計	29,909	100	25,532	100	△ 14.6	28,551	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	対前中間期 増減率	金 額	百分比
売 上 高	20,931	100	19,409	100	△ 7.3	41,651	100
売 上 原 価	11,419	54.6	10,786	55.6	△ 5.5	23,363	56.1
売 上 総 利 益	9,512	45.4	8,622	44.4	△ 9.4	18,288	43.9
販売費及び一般管理費	9,153	43.7	8,745	45.0	△ 4.5	18,042	43.3
営業利益(△損失)	359	1.7	△ 122	△ 0.6	—	246	0.6
営業外収益	196	0.9	143	0.7	△ 27.1	329	0.8
受取利息	54		66			133	
受取配当金	28		28			48	
雑収入	114		47			147	
営業外費用	72	0.3	86	0.4	18.1	212	0.5
支払利息	10		9			18	
販売器具等除却損	56		17			168	
雑損失	6		58			25	
経常利益(△損失)	482	2.3	△ 65	△ 0.3	—	364	0.9
特別利益	—	—	437	2.2	—	62	0.1
投資有価証券売却益	—		384			—	
固定資産売却益	—		31			62	
貸倒引当金戻入益	—		21			—	
特別損失	—	—	210	1.1	—	51	0.1
減損損失	—		11			14	
投資有価証券評価損	—		113			—	
物流センター移転関連費用	—		85			—	
退職特別加算金	—		—			35	
関係会社株式評価損	—		—			1	
税金等調整前中間 (当期)純利益	482	2.3	161	0.8	△ 66.6	375	0.9
法人税、住民税及び事業税	140	0.7	28	0.2	△ 79.5	28	0.0
法人税等調整額	△ 171	△ 0.8	65	0.3	—	△ 133	△ 0.3
少数株主利益	12	0.0	25	0.1	99.3	70	0.2
中間(当期)純利益	501	2.4	41	0.2	△ 91.7	410	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746	1,790	895	2,685	647	17,079
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 86		△ 86					△ 86
中間純利益			501		501					501
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						37	215	252	△ 58	193
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	414	△ 2	412	37	215	252	△ 58	606
平成19年6月30日 残高	5,769	3,034	5,551	△ 196	14,158	1,827	1,110	2,938	588	17,685

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	5,461	△ 198	14,066	1,261	606	1,868	597	16,532
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 86		△ 86					△ 86
中間純利益			41		41					41
自己株式の取得				△ 81	△ 81					△ 81
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						△ 490	△ 868	△ 1,359	△ 122	△ 1,481
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 45	△ 81	△ 127	△ 490	△ 868	△ 1,359	△ 122	△ 1,608
平成20年6月30日 残高	5,769	3,034	5,415	△ 280	13,939	771	△ 261	509	475	14,924

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746	1,790	895	2,685	647	17,079
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 86		△ 86					△ 86
当期純利益			410		410					410
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 529	△ 288	△ 817	△ 49	△ 867
連結会計年度中の変動額合計	—	—	324	△ 3	320	△ 529	△ 288	△ 817	△ 49	△ 546
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	5,461	△ 198	14,066	1,261	606	1,868	597	16,532

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		482		161		375
減価償却費		381		371		824
減損損失		—		11		14
貸倒引当金の増加(△減少)額		10	△	22	△	8
賞与引当金の増加(△減少)額		7	△	2	△	26
返品調整引当金の減少額	△	36	△	32	△	36
退職給付引当金の増加(△減少)額	△	13		29	△	99
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△	25		4	△	23
受取利息及び受取配当金	△	82	△	95	△	182
支払利息		10		9		18
投資有価証券売却益		—	△	384		—
投資有価証券評価損		—		113		6
有形固定資産売却益	△	0	△	31	△	62
有形固定資産売却損		1		—		1
販売器具等除却損		56		17		168
売上債権の減少(△増加)額		282		1,103	△	18
たな卸資産の減少(△増加)額		702		630	△	266
仕入債務の減少額	△	666	△	746	△	29
未払費用の増加(△減少)額	△	82	△	205		8
未払消費税等の増加額		207		106		24
その他		51		5	△	32
小 計		1,288		1,045		655
利息及び配当金の受取額		106		135		208
利息の支払額	△	10	△	10	△	21
法人税等の支払額	△	58	△	51	△	102
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,325		1,119		739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		—	△	305		—
定期預金の払戻による収入		119		—		234
有形固定資産の売却による収入		4		59		183
有形固定資産の取得による支出	△	399	△	375	△	1,056
投資有価証券の売却による収入		202		—		202
投資有価証券の取得による支出	△	402	△	4	△	404
債券の償還による収入		64		111		63
敷金の預託による支出	△	90	△	158	△	155
敷金の返還による収入		50		20		65
その他		48	△	0		34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	401	△	651	△	832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
配当金の支払額	△	83	△	84	△	84
少数株主への配当金の支払額	△	89	△	76	△	89
自己株式の取得による支出	△	2	△	81	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	175	△	242	△	178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	△	321	△	104
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		789	△	96	△	375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,019		3,643		4,019
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,808		3,547		3,643

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 (追加情報)

平成20年4月1日に実施した退職給付制度変更により発生した過去勤務債務について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理することとし、当連結中間会計期間については期間按分した費用を計上しております。

なお、上記記載箇所以外は、最近の半期報告書(平成19年9月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

< 表示方法の変更 >

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」および「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は△0百万円、「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

< 追加情報 >

(地代家賃の計上方法の変更)

前中間連結会計期間まで支払時費用計上していた地代家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため前連結会計年度から発生月の費用とする方法に変更いたしました。

なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから、前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、変更後の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円少なく計上されております。

<注記事項>

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成19年6月30日)	(平成20年6月30日)	(平成19年12月31日)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,300	6,715	6,836
2. 担保に供している資産及びこれに対する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	351	332	350
土地	2,218	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,000	1,000	1,000
3. 偶発債務			
保証債務	27	16	22
4. 中間期末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 53</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 52</p>

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																							
(中間連結損益計算書関係)																																																																																										
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>宣伝費</td><td>728</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>793</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>630</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>365</td></tr> </table>	宣伝費	728	従業員給与手当	4,243	賞与引当金繰入額	129	退職給付費用	158	福利厚生費	793	貸倒引当金繰入額	11	賃借料	630	減価償却費	365	<table border="0"> <tr><td>宣伝費</td><td>743</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,741</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>123</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>747</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>353</td></tr> </table>	宣伝費	743	従業員給与手当	3,741	賞与引当金繰入額	99	退職給付費用	123	福利厚生費	747	貸倒引当金繰入額	—	賃借料	664	減価償却費	353	<table border="0"> <tr><td>宣伝費</td><td>1,461</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>7,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>789</td></tr> </table>	宣伝費	1,461	従業員給与手当	7,711	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	300	福利厚生費	1,557	貸倒引当金繰入額	—	賃借料	1,216	減価償却費	789																																							
宣伝費	728																																																																																									
従業員給与手当	4,243																																																																																									
賞与引当金繰入額	129																																																																																									
退職給付費用	158																																																																																									
福利厚生費	793																																																																																									
貸倒引当金繰入額	11																																																																																									
賃借料	630																																																																																									
減価償却費	365																																																																																									
宣伝費	743																																																																																									
従業員給与手当	3,741																																																																																									
賞与引当金繰入額	99																																																																																									
退職給付費用	123																																																																																									
福利厚生費	747																																																																																									
貸倒引当金繰入額	—																																																																																									
賃借料	664																																																																																									
減価償却費	353																																																																																									
宣伝費	1,461																																																																																									
従業員給与手当	7,711																																																																																									
賞与引当金繰入額	100																																																																																									
退職給付費用	300																																																																																									
福利厚生費	1,557																																																																																									
貸倒引当金繰入額	—																																																																																									
賃借料	1,216																																																																																									
減価償却費	789																																																																																									
固定資産売却益の内容	—	土地及び建物 30 機械装置及び運搬具 1	土地及び建物 62																																																																																							
減損損失の内容	—	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高知県高知市、他</td><td>事業用資産</td><td>建物 および 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によりおり、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>種類別の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td></tr> </table>	場所	用途	種類	高知県高知市、他	事業用資産	建物 および 工具器具備品	建物	6	工具器具備品	5	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>事業用資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によりおり、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	事業用資産	建物																																																																							
場所	用途	種類																																																																																								
高知県高知市、他	事業用資産	建物 および 工具器具備品																																																																																								
建物	6																																																																																									
工具器具備品	5																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
神奈川県横浜市	事業用資産	建物																																																																																								
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																																																																																										
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">発行済株式の種類</th><th colspan="2">自己株式の種類</th></tr> <tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>228,711</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間増加株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>7,492</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間減少株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>236,203</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,492株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	228,711	—	当中間連結会計期間増加株式数	—	—	7,492	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	—	—	当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	—	236,203	—	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">発行済株式の種類</th><th colspan="2">自己株式の種類</th></tr> <tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>243,505</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間増加株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>426,291</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間減少株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>669,796</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加426,291株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加421,000株、単元未満株式の買取による増加5,291株であります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	243,505	—	当中間連結会計期間増加株式数	—	—	426,291	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	—	—	当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	—	669,796	—	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">発行済株式の種類</th><th colspan="2">自己株式の種類</th></tr> <tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>228,711</td><td>—</td></tr> <tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>14,794</td><td>—</td></tr> <tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>—</td><td>243,505</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14,794株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	228,711	—	当連結会計年度増加株式数	—	—	14,794	—	当連結会計年度減少株式数	—	—	—	—	当連結会計年度末株式数	34,932,067	—	243,505	—
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	228,711	—																																																																																						
当中間連結会計期間増加株式数	—	—	7,492	—																																																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	—	—	—	—																																																																																						
当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	—	236,203	—																																																																																						
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	243,505	—																																																																																						
当中間連結会計期間増加株式数	—	—	426,291	—																																																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	—	—	—	—																																																																																						
当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	—	669,796	—																																																																																						
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	—	228,711	—																																																																																						
当連結会計年度増加株式数	—	—	14,794	—																																																																																						
当連結会計年度減少株式数	—	—	—	—																																																																																						
当連結会計年度末株式数	34,932,067	—	243,505	—																																																																																						
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																																																																										
現金及び預金勘定 有価証券勘定 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>中間期末残高</td><td>左記のうち現金及び現金同等物</td></tr> <tr><td>4,045</td><td>3,922</td></tr> <tr><td>1,023</td><td>886</td></tr> <tr><td></td><td><u>4,808</u></td></tr> </table>	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	4,045	3,922	1,023	886		<u>4,808</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>中間期末残高</td><td>左記のうち現金及び現金同等物</td></tr> <tr><td>3,086</td><td>2,781</td></tr> <tr><td>766</td><td>765</td></tr> <tr><td></td><td><u>3,547</u></td></tr> </table>	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	3,086	2,781	766	765		<u>3,547</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>期末残高</td><td>左記のうち現金及び現金同等物</td></tr> <tr><td>3,071</td><td>3,071</td></tr> <tr><td>698</td><td>571</td></tr> <tr><td></td><td><u>3,643</u></td></tr> </table>	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	3,071	3,071	698	571		<u>3,643</u>																																																															
中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																									
4,045	3,922																																																																																									
1,023	886																																																																																									
	<u>4,808</u>																																																																																									
中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																									
3,086	2,781																																																																																									
766	765																																																																																									
	<u>3,547</u>																																																																																									
期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																									
3,071	3,071																																																																																									
698	571																																																																																									
	<u>3,643</u>																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,925	3,737	269	20,931	—	20,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	—	35	△ 35	—
計	16,960	3,737	269	20,967	△ 35	20,931
営業費用	16,509	3,859	255	20,624	△ 51	20,572
営業利益又は営業損失(△)	451	△ 122	14	343	16	359

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,949	3,245	214	19,409	—	19,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	—	35	△ 35	—
計	15,984	3,245	214	19,444	△ 35	19,409
営業費用	16,144	3,235	200	19,579	△ 47	19,531
営業利益又は営業損失(△)	△ 159	9	14	△ 135	12	△ 122

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,324	7,830	497	41,651	—	41,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	—	—	74	△ 74	—
計	33,398	7,830	497	41,726	△ 74	41,651
営業費用	33,353	7,660	493	41,507	△ 102	41,405
営業利益	45	169	3	218	28	246

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	3,737	269	4,006
II 連結売上高	—	—	20,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	1.3	19.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高	3,235	214	9	3,459
II 連結売上高	—	—	—	19,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	1.1	0.0	17.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高	7,803	497	26	8,327
II 連結売上高	—	—	—	41,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	1.2	0.1	20.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
外国証券	100	95	△ 4	100	96	△ 3	100	97	△ 2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,570 199	4,652 199	3,081 -	1,205 171	2,505 171	1,300 -	1,572 194	3,699 194	2,126 -
合 計	1,769	4,851	3,081	1,377	2,677	1,300	1,767	3,893	2,126

(注1) 当中間連結会計期間において、債券に含まれる複合金融商品(契約額200百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損110百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	59	47	56
非上場債券	141	5	129
MMF等	886	765	571
合 計	1,087	818	757

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額	492.76 円	421.71 円	459.37 円
1株当たり中間(当期)純利益	14.45 円	1.20 円	11.85 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月1日 至 平成19年12月31日
中間(当期)純利益(百万円)	501	41	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	501	41	410
普通株式の期中平均株式数(株)	34,700,204	34,571,019	34,695,764

(開示の省略)

「リース取引」、「デリバティブ取引」については中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成19年1月1日) 至平成19年6月30日)	(自平成20年1月1日) 至平成20年6月30日)	(自平成19年1月1日) 至平成19年12月31日)
ド レ ス		1,908	1,718	3,474
コ ー ト		1,625	1,673	4,303
ジ ャ ケ ッ ト		3,094	2,430	5,990
ス カ ー ト		2,445	1,874	4,596
パ ン ツ		1,445	1,269	2,682
ブ ラ ウ ス		2,325	2,038	3,795
ニット、セーター		2,607	2,264	5,526
インナー、Tシャツ		2,438	2,372	4,515
その他の衣料品		185	149	325
服飾雑貨・その他		2,856	3,618	6,440
計		20,931	19,409	41,651

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)			前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	対前中間期 増減率	金額	構成比
(資産の部)	22,555	100	19,670	100	△ 12.8	21,734	100
流動資産	(12,122)	(53.7)	(11,201)	(56.9)	(△ 7.6)	(11,997)	(55.2)
現金及び預金	3,022		1,791			1,441	
受取手形	674		526			674	
売掛金	3,323		2,699			3,552	
製品及び商品	4,074		4,331			5,129	
原材料	71		56			57	
仕掛品	414		447			414	
その他	603		1,373			777	
貸倒引当金	△ 61		△ 24			△ 50	
固定資産	(10,433)	(46.3)	(8,468)	(43.1)	(△ 18.8)	(9,737)	(44.8)
有形固定資産	(4,049)	(18.0)	(4,057)	(20.6)	(0.2)	(4,240)	(19.5)
建物	1,119		1,071			1,208	
土地	2,293		2,293			2,293	
その他	636		692			739	
無形固定資産	(8)	(0.0)	(7)	(0.1)	(△ 8.7)	(7)	(0.0)
投資その他の資産	(6,375)	(28.3)	(4,403)	(22.4)	(△ 30.9)	(5,488)	(25.3)
投資有価証券	4,971		2,794			4,013	
その他	1,436		1,637			1,498	
貸倒引当金	△ 32		△ 28			△ 23	
合 計	22,555	100	19,670	100	△ 12.8	21,734	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)			前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	対前中間期 増減率	金額	構成比
(負債の部)	10,990	48.7	9,681	49.2	△ 11.9	11,105	51.1
流動負債	(6,914)	(30.6)	(6,383)	(32.4)	(△ 7.7)	(7,462)	(34.3)
支払手形	2,814		2,659			3,387	
買掛金	835		852			929	
短期借入金	1,000		1,000			1,000	
未払費用	1,192		1,041			1,257	
返品調整引当金	170		137			170	
賞与引当金	156		119			121	
その他	746		571			595	
固定負債	(4,075)	(18.1)	(3,298)	(16.8)	(△ 19.1)	(3,642)	(16.8)
繰延税金負債	1,253		529			865	
退職給付引当金	2,744		2,692			2,699	
役員退職金引当金	74		74			74	
その他	3		3			3	
(純資産の部)	11,565	51.3	9,989	50.8	△ 13.6	10,629	48.9
株主資本	(9,737)	(43.2)	(9,217)	(46.9)	(△ 5.3)	(9,367)	(43.1)
資本金	(5,769)	(25.6)	(5,769)	(29.4)	(—)	(5,769)	(26.5)
資本剰余金	(3,034)	(13.5)	(3,034)	(15.4)	(—)	(3,034)	(14.0)
資本準備金	3,034		3,034			3,034	
利益剰余金	(1,130)	(5.0)	(694)	(3.5)	(△ 38.6)	(762)	(3.5)
その他利益剰余金	1,130		694			762	
繰越利益剰余金	1,130		694			762	
自己株式	(△ 196)	(△ 0.9)	(△ 280)	(△ 1.4)	(42.5)	(△ 198)	(△ 0.9)
評価・換算差額等	(1,827)	(8.1)	(771)	(3.9)	(△ 57.8)	(1,261)	(5.8)
その他有価証券評価差額金	1,827		771			1,261	
合 計	22,555	100	19,670	100	△ 12.8	21,734	100

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	対前中間 期増減率	金 額	百 分 比
売 上 高	16,960	100	15,984	100	△ 5.8	33,398	100
売 上 原 価	9,024	53.2	8,832	55.3	△ 2.1	18,474	55.3
売 上 総 利 益	7,936	46.8	7,152	44.7	△ 9.9	14,923	44.7
販売費及び一般管理費	7,484	44.1	7,311	45.7	△ 2.3	14,878	44.6
営業利益(△損失)	451	2.7	△ 159	△ 1.0	—	45	0.1
営業外収益	257	1.5	173	1.1	△ 32.8	320	1.0
受取利息	5		3			22	
受取配当金	144		127			164	
雑収入	107		41			132	
営業外費用	70	0.4	85	0.5	20.6	122	0.4
支払利息	10		9			18	
販売器具等除却損	56		17			82	
雑損失	4		58			21	
経常利益(△損失)	638	3.8	△ 71	△ 0.4	—	243	0.7
特別利益	—	—	405	2.5	—	—	—
投資有価証券売却益	—		384			—	
貸倒引当金戻入益	—		21			—	
特別損失	—	—	210	1.3	—	51	0.1
減損損失	—		11			14	
投資有価証券評価損	—		113			—	
物流センター移転関連費用	—		85			—	
退職特別加算金	—		—			35	
関係会社株式評価損	—		—			1	
税引前中間(当期)純利益	638	3.8	123	0.8	△ 80.7	192	0.6
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	14	0.1	22.3	24	0.1
法人税等調整額	—	—	90	0.6	—	△ 90	△ 0.3
中間(当期)純利益	626	3.7	18	0.1	△ 97.0	258	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86			△ 86
中間純利益				626	626		626			626
自己株式の取得						△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								37	37	37
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	540	540	△ 2	538	37	37	575
平成19年6月30日 残高	5,769	3,034	3,034	1,130	1,130	△ 196	9,737	1,827	1,827	11,565

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	762	762	△ 198	9,367	1,261	1,261	10,629
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86			△ 86
中間純利益				18	18		18			18
自己株式の取得						△ 81	△ 81			△ 81
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△ 490	△ 490	△ 490
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 68	△ 68	△ 81	△ 149	△ 490	△ 490	△ 640
平成20年6月30日 残高	5,769	3,034	3,034	694	694	△ 280	9,217	771	771	9,989

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86			△ 86
当期純利益				258	258		258			258
自己株式の取得						△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△ 529	△ 529	△ 529
事業年度中の変動額合計	—	—	—	172	172	△ 3	168	△ 529	△ 529	△ 360
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	762	762	△ 198	9,367	1,261	1,261	10,629